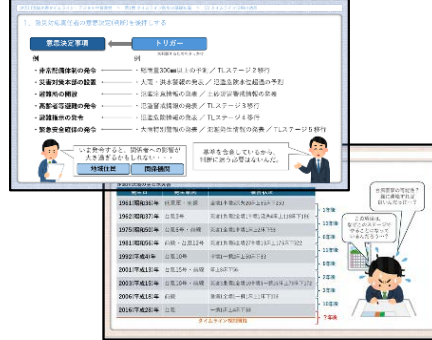




CeMI北海道 2024年度 活動報告



目 次

活動項目	ページ
受託事業等	
(北海道)オホーツク地域タイムライン防災推進支援	2
(北海道)美唄市コミュニティタイムライン作成支援	3
(北海道)鷗川・沙流川流域タイムライン防災推進支援	4
(北海道)洞爺湖有珠山ジオパーク推進支援	5
(北海道)伊達市防災アドバイザー講師派遣	6
(長野県)浅間山南麓ジオパーク構想推進支援	7
(熊本県)球磨川リバーミュージアム構想推進支援	8
自主事業および連携事業等	
タイムライン防災・北海道ネットワーク運営支援	10

受託事業等

（北海道）オホーツク地域タイムライン防災推進事業

事業概要

本事業は北海道オホーツク圏域におけるタイムライン防災の取り組みを通じて、機関連携による地域防災力の向上および機関連携による防災対応の効率化を目的としたものである。

令和6年度の本事業では主に以下の内容を実施した。

【主な活動・事業内容】

- Ⅰ 常呂川下流地区水害タイムラインの訓練・運用支援
- Ⅰ 北見市常呂自治区におけるコミュニティタイムラインの作成支援
- Ⅰ オホーツク圏域マルチハザードタイムライン（素案）の検討・作成

活動の状況・成果等



< TL 訓練時の北見市常呂自治区災害対策本部の様子 >



< TL 訓練と連動して実施した CTL 訓練で農機具退避の様子 >



< 振り返りのための TL 検討会の様子 >

技術的特徴・工夫

1．WEB活用及び訓練用情報共有サイト構築による検討会（訓練）等の開催支援

実際の災害対応では各機関で災害対策本部を設置し、情報収集や他機関との連絡を取りながら対応・判断にあたることから、TL 運用訓練も同様の環境下で実施した。本地域で TL 運用のために構築している「情報共有サイト」の活用も習熟して頂くため、河川水位や雨量情報が1時間毎に更新される訓練用情報共有サイトを設置し、リアルタイムでの訓練進行を行い、水害対応の手順や作業量等の確認を行った。また、突発的な事象や住民等からの問い合わせ対応についても状況付与を行い、水害時の防災対応の確認を行った。

2．TL 運用訓練と連動した CTL 検証のための住民避難訓練

訓練時の避難情報に合わせて地域住民の協力を得て避難訓練も併せて実施した。避難場所となる施設では前日に市職員による避難所開設手順確認のための設営訓練も行われた。訓練結果等も踏まえ、住民ワークショップを運営し、1地区における CTL を策定した。

3．水害対応時の道路管理と避難対応に関する連携整理

本地域は地域の主要道路が一級河川と並走する形で位置しており、想定浸水区域内も通過するため、水害対応時には通行規制対応が必要である。この一方で、通行規制が想定される区域内には集落が存在するほか、関係機関等が防災対応で上下流を行き来する重要な路線でもある。このため、対象地域の避難対応と通行規制の連携・連動は必要であり、対応内容をタイムライン表にも記載している。しかし、前述訓練の結果、連携・連動を開始するきっかけ（条件）や各段階で情報共有する手順等が曖昧になっている点が明らかになったことから具体的な連携のタイミングや各タイミングにおいて協議すべき内容等を整理した。

(北海道) 美幌市コミュニティタイムライン作成支援

事業概要

本事業は、美幌市における大規模な水災害の際、逃げ遅れによる犠牲者を出さないため、地域住民一人ひとりが自発的に行動し安全な避難ができるよう、必要な防災行動を整理した地域の事前防災計画「水害コミュニティタイムライン」の作成支援を行うもので、令和2年より継続している。

令和6年度は、ゆうとぴあ町内会、進徳東団地町内会自主防災会、桜団地町内自主防災会、日東連合町内会自主防災部会の4地区の自主防災組織役員の方を対象に、各地区2回のワークショップを実施し、水害コミュニティタイムライン表を作成した。

活動の状況・成果等



<CTL 作成ワークショップの様子>

技術的特徴・工夫

1. 事前ヒアリングによる地域特性や課題等の把握

地域によって自主防災組織の関わり方や考え方、共助の体制や求められる支援等がそれぞれ異なることから、ワークショップを実施する前に事前のヒアリングを行った。ワークショップ対象地区の会長・役員の方に出席していただき、ほとんどの方が初めて聞く「コミュニティタイムライン」について、どのようなもので、どんな利点があるのかについて説明を行った後、地域の特性や過去の災害体験、地域の防災への取り組み方針等についての聞き取りや役員の皆さんが普段感じている地域の課題や意向について伺った。ワークショップでは事前ヒアリングでの内容を踏まえた上で地域に必要な防災行動について話し合い、地域の実状に合わせた整理・調整を行った。

2. 地域の災害リスクを正しく理解し必要な防災対応を整理し共有する

地域ごとに災害リスクや避難する際の条件が異なるため、ハザードマップによる地域の災害リスク(浸水想定区域や地域の指定避難所、避難ルートに注意すべき箇所がないか等)を確認し地域の避難所を決定した。避難所の開設や要配慮者の移送・二次避難の必要性があるか等、地域で必要な防災対応について話し合い整理した。地域によっては避難所が遠いことや避難所に人が集まりすぎて混雑することを心配する意見もあり、想定浸水深によって、屋内安全確保が可能な地域では、無理に避難所へ行かずとも条件を満たしていれば在宅避難も有効であることを説明し地域でも周知できるよう、コミュニティタイムライン表に併せて記載した。

3. 警戒レベルおよび市の対応と連動した防災行動の実施タイミングの設定

コミュニティタイムライン表を作成するにあたり、必要な防災行動をいつ行うのか、実施時期を明確に整理するため、ワークショップでは、最初に警戒レベルについて説明し内容を理解した上で、警戒レベルを基準とした各段階において地域で行うべき行動について話し合い、認識を共有した。また、市が行う主な対応をコミュニティタイムライン表に併せて記載し、情報の伝達や避難準備、避難開始や配慮が必要な方への避難支援の実施時期が市の対応と連動するようにした。

(北海道) 鶴川・沙流川流域タイムライン防災推進事業

事業概要

本事業は、鶴川及び沙流川流域における洪水被害軽減に向けた避難体制の強化を目的として、過年度までに検討された鶴川(主自治体はむかわ町)、沙流川(主自治体は平取町・日高町)、厚真川(主自治体は厚真町)の各種多機関連携型タイムラインの効果的・効率的な防災対応の実践に向けた検討を行うものである。

令和6年度の本事業では以下の内容を実施した。

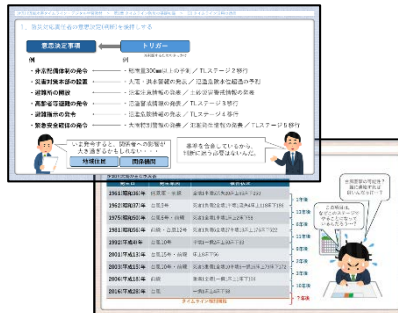
【主な活動・事業内容】

- Ⅰ 鶴川むかわ町水害タイムラインの意思決定訓練・運用訓練・事務局会議開催支援
- Ⅰ 沙流川流域水害タイムラインの意思決定訓練・事務局会議開催支援
- Ⅰ 鶴川むかわ町水害タイムライン、沙流川流域水害タイムラインのデジタル学習教材作成支援
- Ⅰ 厚真川水害対応タイムラインの事務局会議開催支援
- Ⅰ 厚真町の2地区にてコミュニティタイムライン作成ワークショップの開催支援
- Ⅰ 日高町、平取町、むかわ町の町職員を対象としたタイムラインワークショップの開催支援

活動の状況・成果等



<厚真町 CTL 作成ワークショップ>



<デジタル学習教材の一部>



<日高町職員ワークショップ>

技術的特徴・工夫

1. 情報伝達確認シートを活用した情報伝達体制の整理

平成30年北海道胆振東部地震後の厚真町における出水期対応では、住民への避難の声かけや住民の避難先の把握が非常に重要であることが明らかとなったことから、厚真町のコミュニティタイムラインの作成支援において、「情報伝達確認シート」を作成・活用し、地域内の情報伝達の体制や内容を整理した。

2. デジタル学習教材によるタイムライン理解の浸透

職員が個々に隙間時間等を利用し継続的にタイムラインの意義や活用方法について学ぶデジタル学習教材の作成支援を行った。タイムラインの基礎知識や運用の基本的な考え方については、共通の内容とし、鶴川・沙流川以外でも使えるように汎用性を持たせた。その他のコンテンツは鶴川・沙流川各タイムラインの内容に基づき、それぞれに制作した。学習の理解度を確認するため、各章の最後には「演習問題」としてそれぞれの章にちなんだ確認テストを付帯した。

3. 部署別タイムラインを使った自部署の役割確認

平取町と日高町のワークショップでは、沙流川流域水害タイムラインについて普段あまり目にする機会がない町の職員がタイムライン運用時の自身の役割や分担内容を重点的に確認するため、全参画機関が記載されたタイムライン表から町の各部署の役割記号を部署毎に抜粋した「部署別タイムライン表」を使ったワークを行った。タイムラインの記載項目と地域防災計画の整合性を図るため該当箇所との紐づけを行った他、タイムライン項目を大規模災害時とそれ以外の時でも行う対応とに分類し、状況に応じてステージ毎に必要な対応を素早く取捨選択できるようにした。

(北海道) 洞爺湖有珠山ジオパーク推進支援

事業概要

本事業は、ユネスコの正式プログラムである洞爺湖有珠山ジオパークの活動を推進するため、CeMI 北海道の職員が洞爺湖有珠山ジオパーク推進協議会の事務局員として出向し、ジオパーク活動の支援を行っている。

【主な活動・事業内容】

- Ⅰ 規制区域でツアーを行うジオパークアドベンチャーツアー事業（重点プロジェクト）
- Ⅰ 地域の減災リーダーを認定する洞爺湖有珠火山マイスター制度
- Ⅰ 案内板、解説看板、広報物、PR 動画などのデータ制作
- Ⅰ ホームページ、各種 SNS の運営・管理
- Ⅰ 一般住民向け野外学習会、ガイド向け講習会等の各種講座開催
- Ⅰ 圏域学校への講師（火山マイスター）派遣事業
- Ⅰ 災害遺構の整備（草刈り、歩道整備、ごみ拾い、外来植物防除）
- Ⅰ 第一回洞爺湖有珠山ジオパーク検定（有珠山）の実施

活動の状況・成果等



< アドベンチャーツアー16 回
実施（夏季 12 回 冬季 4 回） >



< アドベンチャーツアー専用
Web サイト(日英)制作・運営 >



< 洞爺湖有珠火山マイスター
認定審査 7 名が受験し 4 名合
格 >

技術的特徴・工夫

1. ジオパークアドベンチャーツアー事業

昨年度より、地域に新たな産業を創出する視点から、継続して重点的に取り組んでいる本事業においては、規制区域内の貴重な資源を活用した本格的なツアーを計 16 回実施した。実施にあたっては OTA（オンライン・トラベル・エージェンツ）各社との連携を前提としたインバウンド対応型 Web サイトを新たに設計・構築し、効果的な運用を行った。これにより、持続可能かつ高付加価値な観光コンテンツの醸成に向けた地域内の機運が大きく高まっている。

2. 洞爺湖有珠火山マイスター制度

災害の経験と教訓を地域資産として継承する取り組みの一環として、地域での啓発活動や展示施設の整備などを包括的に認定する制度「NIPPON 防災資産」が、令和 6 年 5 月に内閣府および国土交通省により創設された。本ジオパークが運営する「洞爺湖有珠火山マイスター制度」は、その中でもとりわけ優れた取り組みとして「優良認定」を受けた。今後も、地域における防災・減災教育のさらなる高度化と人材育成の核として、制度の充実と普及を図りたい。

3. 洞爺湖有珠山ジオパーク検定（有珠山）の実施

繰り返し噴火を続ける活火山・有珠山のふもとに暮らす地域住民が、次の噴火に備え、正確な知識と備えを身につけることを目的に、「洞爺湖有珠山ジオパーク検定（有珠山）」を新たに創設・実施した。あわせて、有珠山の魅力を平穏時に安全に楽しむための知識、ならびに噴火時の危険箇所や避難情報など、包括的な理解を促進する内容とした。今後は年 1 回のペースで継続的に実施する予定である。

(北海道)伊達市防災アドバイザー講師派遣

事業概要

本事業は数十年間隔で噴火災害を引き起こす有珠山の南東山麓に位置する伊達市での災害軽減に向けた取り組みを行うもので、CeMI の発足当初から継続している。対象とする災害は有珠山噴火のみならず巨大地震とそれに伴う津波、そして土砂災害である。

【主な活動・事業内容】

- Ⅰ 市民一般や特定の組織を対象とした防災講演と野外研修
- Ⅰ 伊達市新人職員を対象とした防災特別研修
- Ⅰ 広報だての防災コラム執筆
- Ⅰ その他防災に関わる伊達市業務へのアドバイス

活動の状況・成果等



< 伊達市民防災講座 >



< 広報だての防災コラム >

技術的特徴・工夫

1. 市民一般や特定の組織を対象とした防災講演と野外研修

今年度の伊達市民防災講座は“発生が懸念される北海道太平洋沖巨大地震と津波”という演題で10月3日に伊達市防災センターで開催した。56名が聴講した様子は10日の室蘭民報に掲載された。市民向けの有珠山現地勉強会を8月17日に開催した。有珠山噴火災害の実態と次期噴火対策、土石流発生想定域、洪水対策の監視カメラなど14地点を巡り参加者と意見交換を行った。今年度限りの行事として福祉関係機関職員を対象とした“有珠山噴火と巨大津波—その備えと避難—”という演題での講演を10月4日に伊達市防災センターで行った。

2. 伊達市新人職員を対象とした防災特別研修

伊達市新人職員防災特別研修は9月19日の午後に座学を防災センターで、翌日に野外研修を行った。座学の演題は“有珠山の次期噴火に備える”、野外研修では有珠山の過去の噴火で山麓に発生した災害の現場と気象庁が設置した観測施設、そして巨大津波発生の際に最もリスクが高い西浜町地区を訪れ、現状が抱える課題や市職員が果たすべき役割を討議した。

3. 広報だての防災コラム執筆

年2回、広報だてに防災専門家の立場で2頁の防災コラム“日頃から災害に備えよう”を執筆している。9月号は“発生が懸念される北海道太平洋沖巨大地震と津波”であった。10月に開催した市民防災講座の講演要旨というべき位置付けでもあった。

3月号は有珠山の前回噴火から25年経過し次期噴火を警戒する時期に入っていることを踏まえて“あれから25年”を執筆した。4月号の広報誌が「有珠山噴火...あの日から25年。今、できること。」という特集号が組まれたため防災コラムはこの中に組み込まれた。

(長野県) 浅間山南麓ジオパーク構想推進支援

事業概要

本事業は、浅間山北麓ジオパークのエリア拡大のため、今後、日本ジオパークネットワークへの加盟申請を行うことを目指して、浅間山南麓地域における活動の支援を行った。

【主な活動・事業内容】

- Ⅰ 南麓地域におけるジオ資源に関する現地調査
- Ⅰ 住民ワークショップの企画、運営
- Ⅰ ジオ資源カルテの作成
- Ⅰ フォーラムの開催

活動の状況・成果等



<住民ワークショップの様子>



<フォーラムの様子>



<作成したジオ資源カルテ>

技術的特徴・工夫

1. 効率的な現地調査の実施

既存の調査資料やインターネット等からの情報を基に浅間山南麓における地域資源を整理した上で、不足する情報を補完するために調査ターゲットを絞った上で効率的に現地調査をおこなった。

2. 地元の市民団体と連携した取組みの推進

浅間山の南麓も含めた浅間山全域をジオパークにしようと、かねてより活動をされている浅間山南麓ジオパーク構想推進市民の会において、令和6年度の活動として地域資源抽出のためのワークショップが企画されていた。ワークショップの内容は本事業内容とも密接に関わりがあることから、浅間山南麓ジオパーク構想推進市民の会と調整の上、浅間山南麓ジオパーク構想推進市民の会主催のワークショップで出された意見を本事業の成果に反映することとした。

浅間山南麓ジオパーク構想推進市民の会は、多数の会員を有しており、地域資源抽出にあたり、地元の人でしか知り得ないような有益の情報を得ることができた。

3. 浅間山南麓の魅力ある地域資源を伝えるフォーラムの企画

当初は、ジオパーク又は火山観光や防災に関する内容のフォーラムが検討されていたが、ジオパークや防災を全面に出すと、どうしても一般の方からは堅いイメージを持たれてしまうことが懸念されたため、ジオパークが浅間山南麓の住民の暮らしにポジティブな取り組みであることを周知し、地域の有効な資源の整理や人の交流の有効性を議論することを目的に、フォーラムの企画をおこなった。

フォーラム当日は、200名の会場規模に対して173名の来場者があり、大変盛会に開催された。

(熊本県) 球磨川リバーミュージアム構想推進支援

事業概要

熊本県を流れる一級河川・球磨川流域は、令和2年7月豪雨によって人名・社会経済に大きな被害を受けた。本事業は、球磨川流域の効果的な復旧・復興と、災害後に直面している災害記憶の風化、人口減少、産業の衰退などの諸課題に対策すべく、流域の自然・文化歴史資源や災害遺構等を整理・有効化し、防災・教育・観光・地域連携などに活用していくことを目指して、その構想の在り方の検討や資源の掘り起こし・整理、流域市町村や民間事業者を含む仲間づくり・機運醸成に取り組んだ。

【主な活動・事業内容】

- Ⅰ 構想の類似事例の抽出・提案
- Ⅰ リバーミュージアム構想の在り方や方向性の検討
- Ⅰ 流域市町村職員および学芸員による勉強会(3回)の開催
- Ⅰ 流域資源の掘り起こし・整理

活動の状況・成果等



< 洞爺湖有珠山 GP 先進事例調査 >



< 第2回勉強会・WSの様子 >



< 構想計画資料 >

技術的特徴・工夫

1. 他地域の類似事例の収集整理とそれに基づく全体構想の提案

ある範囲の地域全体の地形・地質、動植物や生態系、歴史・文化をはじめとする人々の営みを改めて見つめ直し、地域全体を博物館に見立てて観光振興や教育普及に活用する取り組みとしては、フィールドミュージアム、エコミュージアム、ジオパークなど類似の構想が各地で行われている。これらの構想の事例を収集・分析し、このリバーミュージアム構想との類似点や異なる点などを明確化して、全体構想を整理するとともに方向性を議論した。

2. 市町村職員と学芸員によるワークショップの実施

球磨川の流域は12市町村にまたがる。リバーミュージアム構想は流域全体で連携して取り組みを行うことを目指し、12市町村の仲間づくりと流域資源の抽出整理を目的として、3回の勉強会・ワークショップを実施した。構想の初年度として、流域資源の情報を広く収集するため、それぞれの地域のことに詳しい市町村職員と学芸員に声掛けし、流域内の未来を担う子どもたちや流域外の人々に残し伝えたい資源とその由来や魅力などについて情報の抽出・整理を行った。

3. 流域資源ストーリー(例)の作成・提案

流域の資源を防災や教育・観光などに活用するためには、資源単体の情報整理や解説を作成するだけでなく、似たような分野の資源や時代別の資源など、多面的に複数の資源をつなぐストーリーを作成し、その魅力を伝えていくことで興味関心を高めていくことが重要となる。本事業では、当機構が過去に関わったエコミュージアムやジオパークの取り組みにおけるノウハウを生かし、3つのストーリー例を作成し、関係者にストーリーの重要性や作成例を提案した。

自主事業および連携事業等

タイムライン防災・北海道ネットワーク運営支援

事業概要

本事業は、平成 31 年度に北海道で開催されたタイムラインカンファレンス in 北海道において、北海道内でタイムライン防災を検討又は取り組んでいる市町村で組織した実行委員会を契機に、タイムライン防災に関する継続的な情報交換・学習を行う場として設立された「タイムライン防災・北海道ネットワーク」の共同事務局として、自主事業として運営支援を行っているものである。定例総会のほか、参画自治体の実務担当者(防災)による勉強会を出水期前のオンライン、出水期後の対面形式で 2 回実施している。

【主な活動・事業内容】

- Ⅰ 定例総会
- Ⅰ 実務担当者勉強会（オンライン）
- Ⅰ 実務担当者研修会（対面：札幌）

活動の状況・成果等



<全国カンファレンス報告の様子>



<開発局(オブザーバー)からの情報提供>

技術的特徴・工夫

1. 定期的に顔を合わせる場の構築

本事業は今年で 5 年目を迎えた。発足直後からコロナ禍となってしまったが、全道の参画自治体の防災実務担当者が一堂に会する研修会としては、昨年度に引き続き 2 回目となった。もともと市町村防災担当者同士が非公式な場で集まる機会は少なかったため、オンラインよりも気軽に意見交換ができる対面での研修会は有意義であったが、2 年目となった今回は顔見知りの方も多く、一層の「顔の見える関係」の中での忌憚のない意見・情報交換が促進された印象であった。今後の実施方法について、現地視察を含む各地持ち回り開催や 1 泊 2 日の開催など、取り組みの継続に前向きな意見も多く、道内の地域防災力向上の一つの役割を果たしていける事業になるものと感じている。

2. 課題に対する共感と先進的取り組みへの支援

本ネットワークは参画自治体による少額の負担金により最低限の事務所経費で運営されており、事務局は前述の定例総会や勉強会・研修会の場を構築することが主たる使命であるが、実務担当者同士の情報交換により、防災計画の改定や住民啓発など防災担当者が関わる共通の問題・課題が共感され、工夫や効率化の方法などについて教え合う姿が見られた。また、北海道ならではの課題である大雪に対するタイムラインの検討について事例が紹介され、他の自治体も関心が高かったことから、当機構としても今後の同検討を支援し先進事例として取り組みの整理・報告を行うこととした。